

事業コード	H18-農-継-2		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ふるさと農道緊急整備事業		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農道整備		班 名	農道 (tel) 018-860-1859
路線名等	明光沢地区		担当課長名	佐藤充
箇所名	大仙市土川		担当者名	岩井寛明
総合計画との関連	政策コード	T	政策名	潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造
	施策コード	01	施策名	快適で生き生きした農山漁村づくり
	指標コード	09	施策目標(指標)名	その他施策関連事業

1. 事業の概要

事業期間	H16 ~ H19 (4年)		総事業費	5.6億円	国庫補助率	-	
事業規模	延長L=2,400m 幅員5.5(7.0)m						
事業の立案に至る背景	本地区の、現況道路は狭小でカーブ区間も多いことから沿線の受益地では年々大型化する農業車輛の交差や農地へ乗り入れや、北側に位置する集落から葉タバコ、繁殖牛等を市場に搬入する際の輸送路として利用できないなど営農作業や輸送の安全面等から支障を来していた。						
事業目的	農産物等の流通の合理化 農村地域の生活環境の改善						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	554,000	554,000	0			
	経費内訳	工事費	465,000	420,000	-45,000	物価変動等による減	
		用補費	74,000	110,000	36,000	補償内容等変更による増	
		その他	15,000	24,000	9,000		
	財源内訳	国庫補助	0	0	0		
		県債	99,000	99,000	0		
その他		398,000	398,000	0			
	一般財源	57,000	57,000	0			
事業内容	改良工 用地補償		改良工 用地補償				
事業の進捗状況	平成18年度未投資見込事業費 497,000千円(89.7%)						
事業推進上の課題	特になし						
関連する計画等	既設広域農道「仙北北部地区」と主要地方道を連絡する幹線道路となり農業経営の合理化、農村地域の生活改善につながる。						
情勢の変化及び長期継続の理由	特になし						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	県営ふるさと農道整備計画					
	指標式	整備済延長/整備計画延長					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	34.3 km		データ等の出典	県営ふるさと農道整備計画・実績		
	実績値 b	28.7 km					
達成率 b/a	83.7 %		把握の時期	平成18年4月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	現況道路は狭小でカーブ区間も多いことから農業車輛の交差や農作業支障を来しているとともに、大型の輸送車も通行不能となっており幹線道路の整備が求められていた。	8 点
緊 急 性	広域農道「仙北北部地区」と主要地方道「本荘西仙北角館線」を連絡する本地区の整備について、営農作業の合理化はもとより沿線集落より公共施設等へのアクセス道路として農村の生活環境の改善に大きく寄与することから早期の整備が望まれる。 当該事業は、時限事業として地域の緊急的課題に対応するための農道整備で事業期間が平成15年度から平成19年度までの5年間となっている。	18 点
有 効 性	整備する農道沿線への大型農業機械の搬入や路肩等を利用した営農作業が容易となり作業の効率化及び農作物等の市場への輸送コストの低減が図られるとともに地域住民の公共施設等へのアクセス道として利用される。	11 点
効 率 性	事業の費用便益比1.66であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 554,000千円 ・総便益の現在価値 920,195千円 事業費は構造物の基礎及び路盤材には再生骨材を使用するほか、再生アスファルトによる舗装でコスト縮減を図っている。	20 点
熟 度	用地は全て買収済であり、工事についても舗装工事を残して完了するなど事業期間内の完了が見込まれるとともに、工法検討に際しては、工事施工中の水質汚濁対策、法面への緑化工の施工等、現場及び周辺環境、景観に配慮し事業を実施している。	25 点
判 定	ランク () 「熟度」の評価が高く、農業生産物の流通の合理化、農村地域の生活環境の改善を図る上で重要な事業として推進する必要がある。	82 点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業の継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

農道網の基幹的位置づけであり、高生産性農業と農村地域の生活改善に寄与することから、引き続き事業を推進する必要がある

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 農道整備事業

事業コード(H18-農-継-2)
箇所名 (大仙市土川)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	計画・政策・施策における位置づけ	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	10 5 0	5	
	県民のニーズ	該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い 該当施策の優先課題としての支持率が高い 該当施策の優先課題としての支持率があまり高くはない	5 3 1	3	
	計		15	8	
	緊急性				
緊急性	地元要望の緊急性	地域の課題解決のために、緊急性が高い 早期実施を要望されているが、通常のペースで対応 特に緊急性は高くない	5 3 0	5	
	事業内容の位置づけ	市町村が定める農業振興地域整備計画に位置づけられている 位置づけられていない	5 3	3	
	事業未実施の影響				
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等が小さい 事業効果や効率性、周辺への影響等はない	5 3 0	5	
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連他事業との調整で緊急性は低い、単独で十分な効果がある	5 3	5	
	計		20	18	
	有効性				
有効性	当初計画の具体的効果発現				
	農業生産性効果	荷傷み防止等、農作物の生産効果が極めて高い 荷傷み防止等、農作物の生産効果が見込まれる 具体的な効果がない	5 3 0	3	
	農業経営向上効果	流通の大型化、距離短縮等経費の節減効果が極めて高い 流通の大型化、距離短縮等経費の節減効果が見込まれる 特に変化はない	10 5 0	5	
	生活環境整備効果	一般交通に要する距離短縮経費等の節減効果が極めて高い 一般交通に要する距離短縮経費等の節減効果が見込まれる 特に変化はない	5 3 0	3	
	計		20	11	
効率性					
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.1 以上 B / C = 1.0 以上 ~ 1.1 未満 B / C = 1.0 未満	10 5 0	10	
	事業実施コストの縮減				
	対策内容	具体的に検討または実施している 検討を予定している 検討していない	10 5 0	10	
計		20	20		
熟度					
熟度	事業の推進				
	地元の同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障はない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響は無い 協議・調整中であるが事業推進に影響は無い 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5	
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み 協議中であるが合意見込み 未定である	5 3 0	5	
	これまでの進捗状況				
	前年度までの進捗比	計画より進捗している おおむね計画どおり(90%以上) 計画より遅れている(90%未満)	5 3 0	5	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	環境保全に配慮し事業を実施している 環境保全に配慮した事業実施について検討している 環境保全に配慮していない	5 3 0	5	
	計		25	25	
合計			100	82	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		